



南九州市

農業委員会だより

平成23年3月発行 南九州市農業委員会事務局



【冬の風物詩 大根のやぐら干し風景】

南九州市の冬の風物詩として、大根のやぐら干しの風景があります。本市では、以前よりは減ってはきたものの顚娃地区や知覧地区のあちこちで見受けられます。その風景はすっかり冬の定番として、県内外の写真家や多くの人々を魅了してやみません。

やぐらに干された大根は、恵みの風を受けて約10日間さらされると寒干し大根となり、市内外の漬物工場で加工され大消費地に向けて出荷されます。

本年作は、年内は概ね順調な作業で進みましたが、1月以降は厳しい寒さによる霜害の心配がありましたが、生産者の懸命の努力により、被害を最小限に食い止めることが出来ました。

今後も後世に残しておきたい、冬の風物詩の一つです。

TPP問題を考える

今回は、現在新聞・テレビ等で話題になっているTPP問題について考えてみたいと思います。

まずは、用語について確認しておきましょう。

〔TPP〕= Trans-Pacific Partnershipの略で、環太平洋経済協定または、環太平洋戦略的経済連携協定、或いは環太平洋パートナーシップとも呼ばれており、加盟国間で取引される工業製品や農産品、金融サービスをはじめとする全品目の関税を、100%撤廃することを目指しています。さらに、投資や人の移動などの幅広い分野も含んでおり、2010年12月現在で9ヶ国が交渉に参加しています。

〔WTO〕= World Trade Organizationの略で、世界貿易機関と呼ばれ、多国間での貿易ルールを決めている国際機関です。全ての加盟国に対して、同じ関税を適用することを原則としています。WTO加盟国は、2010年12月現在で153の国・地域となっています。

〔FTA〕= Free Trade Agreementの略で、自由貿易協定と呼ばれ、2ヶ国間または複数国間でモノやサービスの貿易における関税などを相互に削減・撤廃することを定めた協定です。

〔EPA〕= Economic Partnership Agreementの略で、経済連携協定と呼ばれ、FTAの内容に加え、投資や人の移動などの幅広い分野を含む、FTAを包括する協定です。

ここで、各協定の違いを見てみましょう。

- 多国間交渉であるWTO交渉は、多くの時間と労力が取られます。EPA/FTAは、2ヶ国間または複数国間で、柔軟性のある取扱いができ、利害関係が一致しやすいという側面があります。
- TPPとEPA/FTAは、「原則関税撤廃」とする点で同じですが、その撤廃の『しかたと速さ』に、本質的な違いがあります。
- EPA/FTAにおける「原則的関税撤廃」は、「貿易額全体の9割程度を即時撤廃または10年以内に関税撤廃し、残り1割程度は重要品目で除外・例外扱いできる」など、やや柔軟性を持っています。
- TPPは、「例外品目を認めず全品目の関税を撤廃（全品目の8割を即時撤廃、その他品目でも原則として10年以内の関税の段階的撤廃）」と硬直的で急進的な内容となっています。

重要

次に、TPP参加に伴う影響について考えてみましょう。

農林水産省の影響試算では、TPPに参加すると、日本の農村は壊滅的な打撃を受けるとしており、(米、小麦等の19品目を対象として、全世界を対象に直ちに関税を撤廃し、何らかの追加対策も講じない場合)次のような数値をはじき出しています。

国内農産物の生産減少額 ▲ 4兆1千億円程度

内外価格差が大きく、外国産との品質的な優位性がない品目は、市場を失い生産が大幅に減少して半減します。主食の米が約2兆円と損失額のおよそ半分を占めます。

食料自給率(カロリーベース)

.....40%➡14%

国内農産物の大幅な減少により、食料自給率は大幅に低下します。

農業の多面的機能の喪失額

.....▲3兆7千億円程度

耕作放棄地の増加等により、環境機能、景観の保持、水源のかん養などの農業の多面的機能が喪失します。

GDP(国内総生産)減少額

.....▲7兆9千億円程度

関連農産物加工業への直接的影響に加え、生産資材、飼料、農業機械等の製造業、運輸業など地域経済に影響が波及します。

就業機会の減少数

.....▲340万人程度

農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少し、地方を中心に340万人分の就業人口が喪失します。

一方では

内閣府は、TPPに参加することによりGDPが2.4～3.2兆円程度増加するとしており、経済産業省はTPPに不参加の場合、参加した場合に比べてGDP10.5兆円減と雇用81.2万人減(日本が不参加の中で韓国が米、中、EUとFTAを締結した場合)との影響試算を出しています。

農産物生産等への影響試算(品目別)

品目名	生産量減少量(%)	生産減少額(円)	試算の考え方
米	90	1兆9,700億	新潟産コシヒカリ、有機米等のこだわり米等を除いて置き換わる。
小麦	99	800億	国内産小麦100%をセールスポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
でん粉原料作物	100	200億	品質格差がなく、全て置き換わる。
茶	25	300億	1番茶と2番茶は残り、3番茶、4番茶と秋冬番茶は置き換わる。
牛乳乳製品	56	4,500億	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて置き換わる。飲用乳では、業務用牛乳等を中心に2割が置き換わる。
牛肉	75	4,500億	4等級と5等級は残り、3等級以下は置き換わる。
豚肉	70	4,600億	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。
鶏肉	20	1,900億	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	17.5	1,500億	業務用のうち弁当用と、加工用の1/2が置き換わる。
その他		2,840億	甘味資源作物や加工用トマト、こんにゃくいも等
合計		4兆1,000億	※ 農林水産省資料より作成

☆☆☆農業委員会からのお知らせとお願い！☆☆☆

改正農地法の施行により、現所有者が亡くなられたりするなどして農地を実質上相続された方（法務局における相続登記手続きの有無を問わず）については、農業委員会への届け出が必要となりました。

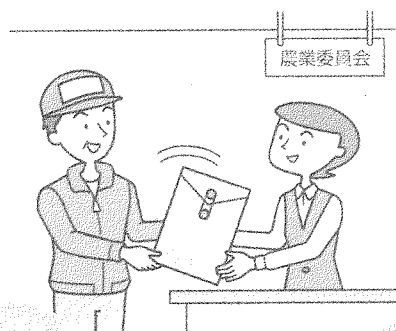
相続等によって農地の権利を取得したときは…
「農業委員会への届出」
が必要です!!

平成21年12月15日に改正農地法が施行され、農地の権利を相続等によって取得したときは、農地のある市町村の農業委員会にその旨の届出をしなければならないことになりました!

制度の仕組み**届出が必要な者**

農地法の許可を要せずに以下の理由で農地の権利を取得した者

- 相続（遺産分割・包括遺贈を含む）
 - 法人の合併・分割
 - 時効
- 等

**届出****農業委員会**

届出をなかったり、
虚偽の届出をした場合には、
罰則の規定があります!

ご希望により、地元で農地の借り手を探して紹介したり、農地の管理についての相談に応ずるなどのお手伝いをします。

「届出書」の入手、ご不明な点や詳細等につきましては、農業委員会へお問い合わせ下さい。

農地の賃借料情報

農地法の改正により、21年まで策定していました標準小作料制度が廃止されました。

今後は、年1回、直近の小作料情報をホームページ等でお知らせすることになりました。

今回は平成22年1月から12月にかけて、農地法や経営基盤強化促進法により締結された契約に基づきその結果を掲載いたします。

小作料は貸し手、借り手の双方で良く話し合うことが大事！

【田の部】

(単位:10a当たり、円)

地区名	平均額	最高額	最低額	データ数
穎 娃 地 区	12,400	16,000	10,000	21
知 覧 地 区	8,800	10,000	5,000	69
川 辺 地 区	8,500	12,500	3,000	217
市 平 均	8,800			

【畑の部】

(単位:10a当たり、円)

地区名	平均額	最高額	最低額	データ数
穎 娃 地 区	15,400	28,000	6,000	276
知 覧 地 区	11,100	20,000	5,000	228
川 辺 地 区	7,000	10,000	2,500	196
市 平 均	11,600			

※1 データ数は、集計に用いた筆数です。

※2 金額は、算出結果を四捨五入し、100円単位としています。

※3 「市平均」の平均額は、各地区分の平均値(四捨五入前)をデータ数により加重平均した値です。

なお、茶園の部については、畑かん水使用料や防霜ファン施設等に係る経費や、貸人植栽や借人植栽など条件が統一された情報となっていない為、非常にバラツキが大きく見られましたので、掲載していません。

各地区の茶業振興会で策定する小作料の目安を参考に、貸し手、借り手がよく協議して決めるようにしてください。

農作業標準賃金表

平成23年度 農作業標準賃金を次のように定めたのでお知らせします。

作 業 名			単位	標準賃金	摘 要	
一 般 農 作 業			1日	5,200円以上	実働8時間	
山 林 作 業			1日	6,300円以上	実働8時間 作業労賃のみ	
ロータリー 作業	田	1 回 目	10アール	6,500円	機械、燃料とも作業者持ち	
		2回目以降		6,000円		
		代 か き		6,500円		
	畑			4,000円		
深耕	プ ラ ウ		10アール	4,000円		
	プ ラ ソ イ ラ			4,000円		
消毒	プ ラ ウ 消 毒		10アール	4,500円	機械、燃料とも作業者持ち 薬剤代は別	
	ロータリー 消 毒			4,500円		
畦立等	畦 立		10アール	3,500円	機械、燃料とも作業者持ち 資材代、薬剤代は別	
	畦 立 マ ル チ			6,500円		
	畦立マルチ消毒			8,000円		
	マルチ(園芸作物)			5,000円		
肥 料 散 布			10アール	3,500円	肥料代は別	
農薬散布		水 和 剤	10アール	3,000円	農薬代は別	
		粉 剤		1,500円		
甘しょ 収穫等	甘しょつる切り		10アール	3,000円	機械、燃料とも作業者持ち	
	甘 し ょ 堀 り			3,000円		
	甘しょ掘り (自走式ハーベスタ)			15,000円	機械、燃料とも作業者持ち 運転者1人込み	
田 植 え			10アール	6,500円	機械、燃料とも作業者持ち 資材代は別 コンバイン作業は刈り取りのみとし、 乾燥料金は含まない	
バ イ ン ダ ー				8,000円		
ハ ー ベ ス タ ー				7,000円		
コンバイン	水 稲			15,000円		
	大 豆・そば			6,000円		
水 田 畦 塗 り			1m	30円	機械、燃料とも作業者持ち	

- ◎ 茶・菓子・昼食・夕食などの賄いは提供しないこととしています。
- ◎ この標準賃金はあくまでも標準的な目安となるもので、乾田、湿田や整形、不整形等のほ場の条件の違いや特殊作業等については委託者、受託者双方の話し合いによって決めてください。
- ◎ 10a未満または形状の悪いほ場は、各作業とも整備地区、未整備地区にかかわらず作業料金を加算させていただきます。
- ◎ コンバイン刈りで、稲の倒伏や雑草等で作業に支障のある場合、作業料金を加算させていただきます。
- ◎ 一般農作業の標準賃金は、鹿児島県最低賃金を下回らないように設定していますが、年度途中で県最低賃金を下回った場合は、県最低賃金の額以上とします。

我がマチの話題



【倒壊ハウスの被害の状況 共済組合提供】

暖かい冬で知られる本市ではありますが、今年の冬は例年になく豪雪に見舞われ、市内各地で大雪による被害がハウス施設を中心に発生いたしました。特に、年末から正月にかけての大雪で市内全域が銀世界に覆われましたが、それにより倒壊したハウスが各地に見受けられ、栽培されていた花卉やさつまいも及びいも苗床に被害が出ました。

子ども達は珍しい雪に大喜びのようでしたが、農家にとっては頭の痛い事態となりました。農林水産課のま

めによりますと、大雪による本市の被害額は約1億8千万円にものぼりました。被災された農家の皆様方に心よりお見舞い申し上げますとともに、被害に負けずに早い復興が望まれます。

南九州市葉たばこ振興会では平成23年作の葉たばこのは種をおこないました。額娃・知覧地区の生産者は1月13日に額娃葉たばこ育苗センターで、川辺地区の生産者は25日に加世田育苗センターにおいて、それぞれの施設で市役所やJAの関係機関の方々と豊作を祈念しながら丁寧には種作業を行いました。たばこ耕作組合によりますと、本市における23年作の作付面積は54名の耕作者で約126haが作付けされる予定です。昨年は天候に恵まれず、また多くの病気が発生したため減収の年となりましたが、今年こそは目標とする成績を収められるよう生産者一同頑張っているようです。



【熱心には種する関係機関の参加者】

また、葉たばこ振興会の飯伏会長によりますと、じゃがいもを作っている皆様方に、「黄斑えそ病」の防除対策にご理解を賜りますようお願いしたいとのことでした。

新技術の紹介



【実演会の様子 研修センターほ場】

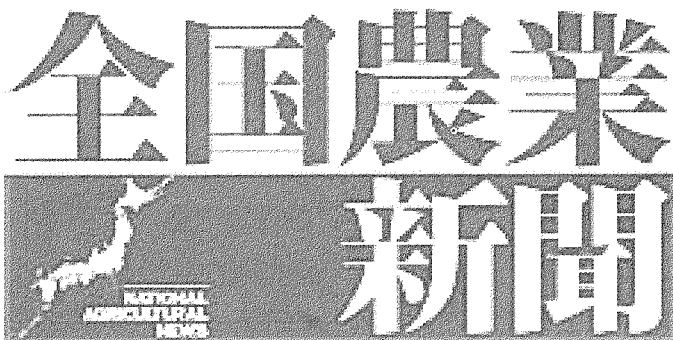
去る2月18日潁娃農業開発研修センター内ほ場において「さつまいも収穫機によるにんじん収穫実演会」が開催されました。この実演会は県園芸振興会南薩支部主催によるもので、生産者や関係機関から約50名が参加し、皆さん興味深く見入っていました。従来、にんじんの収穫作業は一部で機械収穫が行われているものの、殆どが手作業に頼っ

ています。一方南薩地域ではにんじんとさつまいもを組み合わせた複合経営が多く、冬場使っていないさつまいも用収穫機の汎用利用を検討したものであります。

機械による収穫を行う場合は、ハンマーモアや刈払い機で約5cmほどに茎葉処理を行うことにより、スムーズに収穫することが出来、折損や割れによる障害発生も少なく、機械収穫が可能であることが明らかになりました。また機械収穫を行う場合の畦幅や条間、畦高等の作型については、さつまいも収穫機活用のための栽植様式がありますので、詳細については研修センターにお尋ねください。

何れにしても、これまでの試験研究結果と今回の実演会でさつまいもの掘り取り機械の汎用化が実証され、これによって収量性及び商品性にも問題はなく、新たな機械の購入が必要でなくなることから低コスト化が図られ、さらには作業時間も60%の削減に繋がり省力化についても大いに期待出来るとしています。

研修センターでは、各種展示ほの設置や新技術の提供を行っていますので、各種現地検討会や実演会には沢山の農家の参加をお待ち申し上げます。



週間

毎週金曜日発行

月 600 円 年 7,200 円

(消費税込み)

購読の申し込みは、農業委員会事務局
及び各分室へお気軽に連絡ください。